

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【事業年度】	第27期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	9,175,189	7,406,735	7,771,476	7,699,063	7,962,961
経常利益 (千円)	455,173	409,604	420,082	333,050	275,368
当期純利益 (千円)	194,274	161,804	182,957	120,792	87,936
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	753,814	753,814	803,314	803,314	803,314
発行済株式総数 (株)	19,059	19,059	20,709	2,070,900	2,070,900
純資産額 (千円)	1,336,189	1,498,245	1,780,233	1,900,717	1,988,155
総資産額 (千円)	4,776,285	5,049,241	5,060,646	4,908,462	4,812,768
1株当たり純資産額 (円)	712.41	798.81	872.41	931.45	974.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.58	86.27	95.23	59.19	43.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	29.7	35.2	38.7	41.3
自己資本利益率 (%)	15.7	11.4	11.2	6.6	4.5
株価収益率 (倍)	4.79	6.04	6.28	11.96	21.16
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,100	498,566	674,094	550,120	640,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,534	485,873	38,629	859,355	413,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	798,140	20,629	42,371	270,090	225,850
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	544,448	536,513	1,129,606	550,281	552,164
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (506)	142 (350)	144 (491)	157 (518)	160 (524)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第23期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年6月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年8月埼玉県川越市に2号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台3丁目17番地の9に有限会社ランシステムを設立
平成元年4月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材(主にテレビゲーム)を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第1号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成3年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成7年1月	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38に本社を移転
平成8年7月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第1号店を出店
平成8年9月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「MOMOTARO PARK」を群馬県太田市に出店
平成8年11月	資本金を230,000千円に増資
平成9年6月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年8月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが&インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第1号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年6月	資本金を515,513千円に増資
平成12年8月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年3月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年11月	株式を1株につき3株の割合で分割
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	資本金を753,814千円に増資
平成18年2月	100%出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年3月	株式会社グローバルファクトリーが株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年8月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止
平成22年1月	株式会社グローバルファクトリーを吸収合併
平成23年1月	桃太郎事業の一部を譲渡
平成23年7月	群馬県太田市に「コミュニケーションクリエイト健遊空間」の直営店第1号店を出店
平成25年3月	資本金を803,314千円に増資
平成25年7月	株式を1株につき100株の割合で分割 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

3【事業の内容】

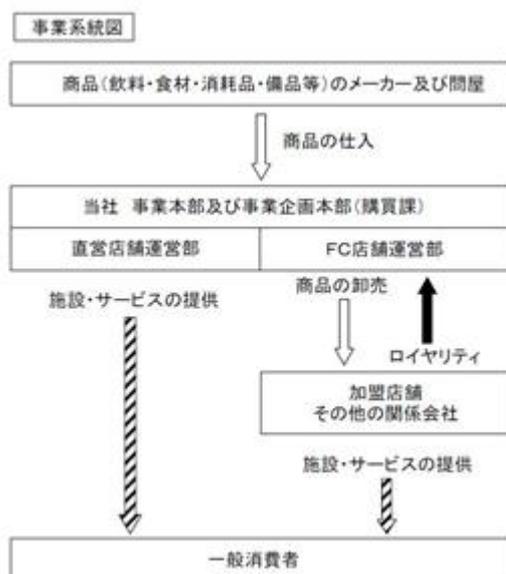
当社は、「店舗運営事業」「不動産事業」「その他事業」を営んでおります。

なお、上記の3部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)店舗運営事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・複数名のグループや家族向けのファミリールーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリンクコーナー ・食品の販売



(2)不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

(3)その他事業

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や、スマートフォン向けアプリを提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) GAUDI(株)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 14.24	役員の兼任あり。
プラザ商事(株)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等	被所有 14.02	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160(524)	36.3	7.7	4,006,176

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営事業	122(520)
不動産事業	-(-)
その他事業	11(-)
全社(共通)	27(4)
合計	160(524)

(注)1.従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による金融・経済政策の影響、また、円安や株高傾向により国内企業の業績、個人消費ともに緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「顧客満足の追求と基本行動の徹底」「ネットとリアルの融合に向けた施策」「新たな収益創造」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,962百万円（前期比3.4%増）、営業利益233百万円（同13.6%減）、経常利益275百万円（同17.3%減）、当期純利益87百万円（同27.2%減）となりました。利益の主な減少要因は、その他事業における新製品及びサービスの開発による投資によるものであります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイティブ自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、協力企業とコラボレーションした女性専用エリアやトーキールーム等の今までに無い新しいスタイルの店舗開発、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致したイベントの運営、店舗間のダーツ対抗戦形式の大会「頂天-TEPPEN-」の開催、フードメニューの開発強化、設備投資による店内環境改善等を実施いたしました。また、スマートフォン向けアプリ「自遊空間とくとくクーポン」を用いてお客様の利便性向上と店舗への送客に注力しております。

当事業年度末時点では181店舗（直営店舗67、FC加盟店舗114）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は7,172百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は518百万円（同12.3%増）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。管理物件数が減少したため、売上高及び利益は減少となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は414百万円（同14.0%減）、セグメント利益は92百万円（同13.8%減）となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム・会員管理システム等を販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。スマートフォン(iPhone、Android)向けパズルゲームアプリ「どうぶつのオーケストラSMASH×SMASH」をリリースし、ゲームを遊ぶと自遊空間店舗がお得に利用できるクーポンが発行されるキャンペーン等を継続的に展開しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は375百万円（同30.5%増）、7百万円（前年同期は36百万円の利益）のセグメント損失となりました。売上高の主な増加要因は、システム等の外販事業において商品売上が80百万円増加したことによるものであります。利益の主な減少要因は、メディア広告事業における広告宣伝費10百万円、業務委託費23百万円等が発生したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は552百万円となり、前事業年度末と比較して1百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は640百万円（前年同期は550百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益220百万円、減価償却費435百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額78百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円（前年同期は859百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期は270百万円の支出）となりました。こ

れは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円及び長期借入金の返済による支出505百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入900百万円及び長期借入れによる収入400百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
店舗運営事業 (千円)	1,474,649	124.3
その他事業 (千円)	179,253	139.0
合計 (千円)	1,653,902	125.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
店舗運営事業 (千円)	7,172,980	103.5
直営店売上 (千円)	5,851,502	103.0
加盟店等に対する売上 (千円)	1,321,478	105.4
不動産事業 (千円)	414,087	86.0
その他事業 (千円)	375,893	130.5
合計 (千円)	7,962,961	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

<店舗運営事業>

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起っております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後は多様なサービスの展開によって発展していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行って行く中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M & Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。加えて、既存ブランド以外の新規事業の出店についても注力して参ります。

(既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

(店舗の老朽化への対応について)

既存店の経年による老朽化への対応として適正な時期に設備投資によるケアを行い、店内環境の向上・改善に努めて参ります。

(店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。顧客満足度の向上を目的として、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

<不動産事業>

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めます。

<その他事業>

当事業においては、システム等の外販事業における広範な新規取引の開拓及びメディア広告事業での安定的な収益化を課題としており、今後も様々な業態への販路の拡大を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

<店舗運営事業について>

競争の激化について

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、一部地域では店舗の撤退・業態転換等によって店舗数が減少しております。当社では、今後も出店を推進して参りますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、店舗数の変動に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っておりますが、店舗によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

著作権について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたりないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われまると、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

インターネットを利用した犯罪等について

当社の店舗において、顧客サービスの一部として提供しているインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社では、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

会員の個人情報の管理について

当社は運営する店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

< 法的規制について >

当社は各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
各都道府県の条例等
個人情報保護法

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間
主な契約内容	統一のイメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍
加盟金	2,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の3%。但し、平成12年1月31日以前に開業した店舗については2%。
契約期間	契約締結日から5年間。契約期間満了の3ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は2年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	114店舗

（注）1．上記契約内容については、平成27年6月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、プレミアムフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。

2．契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。

3．POSシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。

4．契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における流動比率は116.9%、当座比率は79.4%、固定比率は167.7%となりました。また、当事業年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

A．資産の部

当事業年度末の資産の部は4,812百万円（前事業年度末比1.9%減）となり、前事業年度末と比較して95百万円減少致しました。

（流動資産）

流動資産は1,477百万円（前事業年度末比3.6%増）となり、前事業年度末と比較して51百万円増加致しました。

これは主に、売掛金が43百万円、商品及び製品が18百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,334百万円（前事業年度末比4.2%減）となり、前事業年度末と比較して147百万円減少致しました。

これは主に、敷金が49百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことなどによるものであります。

B．負債の部

当事業年度末の負債の部は2,824百万円（前事業年度末比6.1%減）となり、前事業年度末と比較して183百万円減少致しました。

（流動負債）

流動負債は1,263百万円（前事業年度末比8.6%減）となり、前事業年度末と比較して119百万円減少致しました。

これは主に短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は1,560百万円（前事業年度末比3.9%減）となり、前事業年度末と比較して63百万円減少致しました。

これは主に、社債が10百万円、長期借入金が88百万円減少したことなどによるものであります。

C．純資産の部

当事業年度末の純資産の部は1,988百万円（前事業年度末比4.6%増）となり、前事業年度末と比較して87百万円増加致しました。

これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は640百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は413百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は225百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は552百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

店舗運営事業

当事業においては、「スペースクリエイイト自遊空間」の運営を軸とし、ネットとリアルの連動をコンセプトとして店舗内外でのサービスの親和性を高め、新しい空間と時間の楽しみ方をデザインし提供していきたいと考えております。また、これまで店舗を利用されたことの無い方へのアプローチを強化し、顧客層の拡大を図ります。今後も様々なサービスを通してお客様の利便性と満足度の向上を追求して参ります。

不動産事業

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

その他事業

当事業においては、メディア広告事業での新たなサービス提供や外販事業の拡大に注力します。新たな購買案件の増加、システム等の外販案件の新規開拓による収益向上を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1)重要な設備投資

当事業年度における設備投資額は424,111千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
店舗運営事業	店舗の新設・既存店舗の改修工事等	415,504

(2)重要な設備の譲渡等

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年6月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地等)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]	敷金	その他		合計
店舗運営事業 直営店(67店舗)	店舗運営事業	店舗設備	792,762 (47,429.65) [1,961.37]	286,034	229,141 [2,707.46]	729,527	13,510	2,050,977	68
本社及び営業所 (埼玉県狭山市) (東京都豊島区)	全社共通部門 店舗運営事業 その他事業	本社社屋及び 事務所	29,240 (2,582.81) [420.00]	12,074	83,114 [264.47]	12,365	88	136,883	92
賃貸用不動産等 (11物件)	不動産事業	賃貸用不動産 等	150,421 (-) [8,798.17]	137	456,888 [7,894.05]	-	953	608,400	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。

4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設及び改修

経常的な設備の更新のための新設及び改修を除き、重要な設備の新設及び改修計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,070,900	2,070,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月22日 (注)1	1,650	20,709	49,500	803,314	49,500	841,559
平成25年7月1日 (注)2	2,050,191	2,070,900		803,314		841,559

(注)1. 有償第三者割当、発行価格60,000円、資本組入額30,000円

割当先 GAUDI株式会社、プラザ商事株式会社

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	12	26	4	2	3,511	3,556	-
所有株式数 (単元)	-	65	81	6,706	11	6	13,837	20,706	300
所有株式数の割合 (%)	-	0.31	0.39	32.39	0.05	0.03	66.83	100.00	-

(注) 自己株式30,300株は「個人その他」に303単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田 中 久 江	東京都練馬区	350,400	16.92
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町 5 -27	290,600	14.03
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 -15	286,000	13.81
石 橋 一 浩	千葉県船橋市	75,850	3.66
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 -15	44,000	2.12
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 -15	44,000	2.12
平 川 正 一	神奈川県横浜市中区	44,000	2.12
綾 部 健 太 郎	長崎県長崎市	25,500	1.23
木 下 圭 一 郎	東京都千代田区	25,100	1.21
西 原 光 男	神奈川県横浜市中区	22,000	1.06
計		1,207,450	58.31

(注) 上記のほか、自己株式が30,300株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,040,300	20,403	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	20,403	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	30,300	-	30,300	1.46
計		30,300	-	30,300	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,300	-	30,300	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。サービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も継続的な運営・出店を行っていく考えであります。また、年1回の期末配当を継続して実施していくことを基本方針としており、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら経営基盤の強化と将来の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただくこととなりました。今後も業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう早期の復配に向けて一層努力いたす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	76,700	60,800	84,000 649	787	1,971
最低(円)	35,100	43,000	44,900 584	595	663

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	939	1,027	963	1,039	1,030	1,025
最低(円)	870	761	869	930	980	903

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	西原 光男	昭和20年 1月9日	昭和56年 7月 ブラザ商事(株) 代表取締役 昭和59年 3月 大鐘産業(株) 取締役(現任) 平成17年 3月 GAUDI(株) 代表取締役 平成22年 9月 当社 社外取締役 平成26年12月 ウェルネスイノベーション(株) 取締役(現任) 平成27年 6月 GNEXT(株) 取締役(現任) 平成27年 7月 ブラザ商事(株) 取締役会長(現任) 平成27年 7月 GAUDI(株) 取締役会長(現任) 平成27年 9月 当社 取締役会長(現任)	(注) 4	22,000
取締役社長 (代表取締役)	日高 大輔	昭和45年 1月27日	平成 6年 4月 海上自衛隊第一術科学校生徒部生徒体育課 入隊 平成12年 4月 ブラザ商事(株) 入社 平成16年 8月 GAUDI(株) 取締役(現任) ブラザ商事(株) 取締役(現任) 平成22年 8月 当社 入社 平成25年 9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年12月 ウェルネスイノベーション(株) 取締役(現任) 平成27年 6月 GNEXT(株) 取締役(現任)	(注) 4	2,200
専務取締役	笠間 匠	昭和41年10月 1日	平成10年11月 当社 入社 平成20年 7月 当社 自遊空間事業部部长 平成25年 9月 当社 専務取締役 外販事業本部长(現任)	(注) 4	700
常務取締役	面高 英雄	昭和47年 4月27日	平成 7年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 平成10年12月 京セラ(株) 入社 平成13年 6月 (株)セブンイレブン・ジャパン 入社 平成19年 6月 ファイブアイズ・ネットワークス(株) 取締役 平成21年 3月 当社 入社 平成25年 9月 当社 常務取締役 経営企画本部长(現任)	(注) 4	800
取締役	奥野 良孝	昭和41年11月17日	平成元年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成18年 1月 (株)リサ・パートナーズ 入社 平成20年 3月 (株)オンデーズ 取締役経営戦略室長(現任) 平成23年 9月 当社 社外取締役(現任)	(注) 4	
取締役	西原 貴志	昭和50年 5月 3日	平成14年 7月 大鐘産業(株) 取締役 平成19年 7月 GAUDI(株) 代表取締役社長(現任) 平成19年 7月 ブラザ商事(株) 代表取締役社長(現任) 平成23年 9月 当社 社外取締役(現任) 平成25年 2月 ウェルネスイノベーション(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年 8月 GNEXT(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年 9月 大鐘産業(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	8,800
取締役	金子 勝巳	昭和34年 7月20日	平成11年 4月 (有)ルーキー 設立 平成17年 8月 (株)イミクリエーションズ 入社 平成20年 9月 (株)オンデーズ 入社 平成24年 3月 同社 執行役員店舗開発室長(現任) 平成25年 9月 当社 社外取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役	遠藤 進	昭和26年 7月10日	平成18年 3月 (株)グローバルファクトリー 入社 平成22年 9月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役	山本 安志	昭和25年 9月12日	昭和53年 9月 山本安志法律事務所 開設 平成23年 9月 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	
監査役	中藤 力	昭和28年11月28日	平成元年 9月 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所 ニューヨーク事務所勤務 平成 2年 8月 日比谷総合法律事務所帰所 平成23年 9月 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	
計					34,500

- (注) 1. 取締役 西原光男氏、奥野良孝氏、西原貴志氏及び金子勝巳氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 西原貴志氏は取締役 西原光男氏の二親等内の親族であります。
3. 監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年9月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成26年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成27年9月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 監査役の中藤 力氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
杉崎 明	昭和25年4月30日	昭和55年4月 横浜弁護士会登録	(注)	

(注) 平成27年9月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

1. 企業統治の体制

(ア) 企業統治体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、本報告書提出日現在7名(うち社外取締役4名)で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名(うち社外監査役2名)で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

(経営計画会議)

取締役、監査役及び執行役員以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

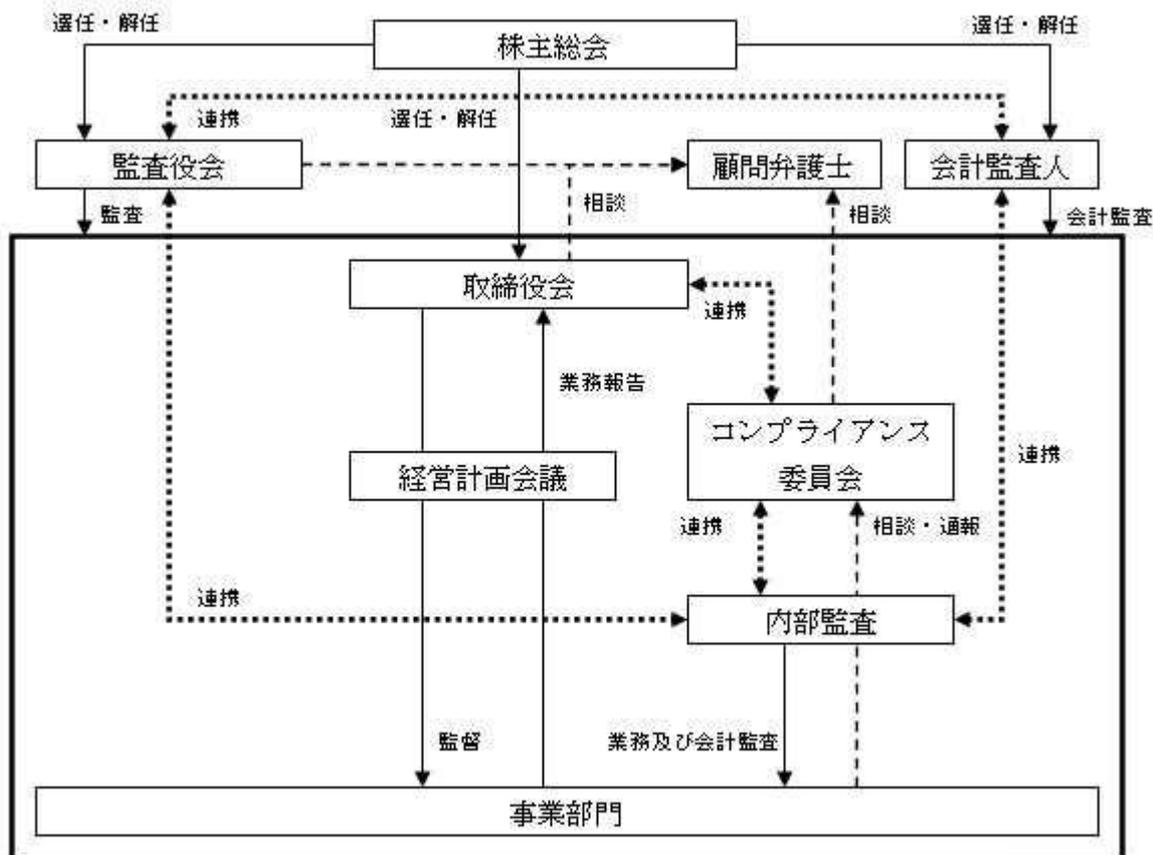
(顧問弁護士)

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受け、適切な事業運営に努めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス重視の経営を実践するため、経営の透明性及び健全性を推進・確保することを目的に、コンプライアンスに関する全般的な統括を行う組織として設置された委員会であり、その構成は、取締役会より選定された委員長及び委員からなります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では取締役会、監査役会、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査、経営計画会議がそれぞれ機能を果たすことで、業務執行と監査監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性並びに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を確保しております。

(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「倫理基準」、「行動基準」及びコンプライアンスに関する規程を制定し、取締役及び使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。
- ・法令違反・不正行為等の未然防止や早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とした「コンプライアンス規程」及び「公益通報規程」等を定め、それらを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、経営上の法的案件については顧問弁護士よりアドバイスを受けることにより法令を遵守する。

・監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒアリング等を実施するなど公正・客観的な立場から取締役及び事業部門の監査を行う。

・内部監査業務を実施する経営企画室は経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いについては法令及び「文書管理規定」等に基づき、取締役、監査役及び会計監査人が容易に閲覧可能な、検索性の高い状態で保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催し、現場の状況を把握することで、業務執行の監督及びリスク管理を行う。
- ・当社の経営に重大な影響を与える事故、災害、危機が発生した場合に対応すべく危機管理マニュアルに基づいたリスク管理規程を制定する。
- ・当社が運営する店舗の顧客情報の管理においては、セキュリティ水準の向上に努めるとともに営業秘密管理規程に基づき厳重に管理する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月定例で開催し、緊急を要する場合には、迅速な経営が行えるようにその都度臨時取締役会を開催することにより、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行う。
- ・取締役会は中期経営計画及び年度予算を定め、予算に対する達成状況を適時確認する。
- ・グループウェア等のITシステムを導入することにより、情報の共有化並びに決済手続きの迅速化を図る。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、監査業務を補助すべき使用人を要する場合には、内部監査を担当する経営企画室から選任することができる。また監査役より選任された使用人は、監査役からの当該命令に関して取締役の指揮命令を受けない。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について速やかに監査役へ報告を行う。
- ・内部監査を実施する経営企画室は、監査結果について監査役に報告を行う。
- ・監査役に報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。また、当社の内部通報制度においても、監査役及び通報窓口へ相談または通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行うことができる。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を随時行うことにより、密接な連携を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築し、その内部統制システムが適切に機能するかの評価を継続的に行い、不備があれば是正していく体制を整備する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

- ・内部統制については、毎期、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施する。定期的にコンプライアンス委員会において内部統制システムの整備及び運用状況並びに重要なリスクについて見当し、取締役会がその内容を確認する。

(エ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体からの不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底する。
- ・取引に際し、相手先が反社会的勢力・団体に該当するかの調査を行ない、未然の防止を図る。
- ・反社会的勢力・団体に対し、警察及び顧問弁護士等との連携を強化することにより、適切な対応がとれる体制を整備する。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画室が2名～3名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。また、監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行っております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行するなど、相互の連携に努めております。

3. 会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若 尾 典 邦

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 その他 4名

4. 社外取締役及び社外監査役

(ア) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役4名、社外監査役2名を選任しております。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役 西原光男氏が取締役会長を務め社外取締役 西原貴志氏が代表取締役社長を務めるブラザ商事株式会社、GAUDI株式会社との間に資本的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を期待しております。

社外監査役は社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たす役割を期待しております。

(エ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役 西原光男氏、奥野良孝氏、西原貴志氏及び金子勝巳氏は、経営者としての経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、弁護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(オ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会並びに重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

(カ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役中藤 力氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50,400	50,400	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外取締役	26,400	26,400	-	-	-	4
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与を含まない)であります。
(平成18年9月27日 第18期定時株主総会決議)
3. 監査役の報酬限度額は、月額100万円以内であります。
(平成12年9月6日 第12期定時株主総会決議)

役員の報酬額又はその算定決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、事業内容及び事業規模などを考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、監査役との協議により決定しております。

6. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,108千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジタコーポレーション	9,726	4,853	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジタコーポレーション	29,827	14,108	企業間取引の強化

7. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9. 取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

10. 取締役会の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容等を確実に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して各種情報の収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 790,281	1 792,164
売掛金	2 167,881	2 211,158
商品及び製品	171,456	189,517
原材料及び貯蔵品	44,467	42,486
前払費用	197,803	189,279
繰延税金資産	30,478	37,239
その他	26,148	18,240
貸倒引当金	2,123	2,197
流動資産合計	1,426,393	1,477,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,680,497	2,772,372
減価償却累計額	1,700,125	1,799,947
建物(純額)	1 980,372	1 972,424
構築物	87,667	87,066
減価償却累計額	68,293	72,513
構築物(純額)	19,374	14,552
工具、器具及び備品	1,587,752	1,615,854
減価償却累計額	1,299,269	1,317,607
工具、器具及び備品(純額)	288,483	298,247
土地	1 769,143	1 769,143
建設仮勘定	63,418	-
有形固定資産合計	2,120,791	2,054,367
無形固定資産		
のれん	29,237	23,941
ソフトウェア	122,837	180,930
その他	68,933	7,015
無形固定資産合計	221,008	211,887
投資その他の資産		
投資有価証券	4,853	14,108
長期貸付金	94,871	84,784
延滞債権	65,967	60,871
長期前払費用	22,750	22,417
敷金	897,288	847,711
繰延税金資産	106,947	86,521
その他	4,500	3,784
貸倒引当金	56,910	51,574
投資その他の資産合計	1,140,269	1,068,624
固定資産合計	3,482,069	3,334,880
資産合計	4,908,462	4,812,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,949	183,970
短期借入金	1 250,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 468,728	1 451,222
1年内償還予定の社債	1 20,000	1 10,000
未払金	217,934	90,138
未払費用	105,136	108,788
未払法人税等	40,486	81,444
未払消費税等	13,426	93,408
前受金	1,050	-
預り金	17,374	16,715
前受収益	69,456	66,565
資産除去債務	23,584	9,250
その他	120	2,269
流動負債合計	1,383,249	1,263,773
固定負債		
社債	1 10,000	-
長期借入金	1 1,191,576	1 1,103,232
長期前受収益	5,441	50,479
預り敷金保証金	234,551	217,001
資産除去債務	182,927	190,126
固定負債合計	1,624,496	1,560,839
負債合計	3,007,745	2,824,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金		
資本準備金	841,559	841,559
資本剰余金合計	841,559	841,559
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	27,864	60,072
利益剰余金合計	279,786	367,722
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,900,691	1,988,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	471
評価・換算差額等合計	26	471
純資産合計	1,900,717	1,988,155
負債純資産合計	4,908,462	4,812,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	982,198	1,077,741
アミューズメント施設収入	5,500,544	5,669,181
不動産賃貸収入	497,320	430,112
その他の売上高	719,000	785,924
売上高合計	1 7,699,063	1 7,962,961
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	108,521	171,456
当期商品仕入高	1,315,172	1,653,902
合計	1,423,693	1,825,359
商品他勘定振替高	2 527,662	2 814,937
商品期末たな卸高	171,456	189,517
商品売上原価	3 724,574	3 820,904
アミューズメント施設収入原価	5,234,931	5,334,521
不動産賃貸原価	379,748	333,137
その他の原価	200,644	224,348
売上原価合計	6,539,898	6,712,911
売上総利益	1,159,164	1,250,049
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,050	87,600
給与手当・賞与	357,940	421,975
減価償却費	39,956	64,385
貸倒引当金繰入額	7,185	5,261
その他	416,308	447,904
販売費及び一般管理費合計	889,069	1,016,604
営業利益	270,095	233,445
営業外収益		
受取利息	2,498	2,170
受取配当金	2	2
販売手数料収入	79,686	49,125
受取保険金	4,803	8,828
その他	2,715	2,474
営業外収益合計	89,706	62,599
営業外費用		
支払利息	23,841	19,159
社債利息	263	125
その他	2,645	1,391
営業外費用合計	26,750	20,676
経常利益	333,050	275,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,680	4 656
資産除去債務戻入益	7,090	-
賃貸借契約解約益	-	5,392
特別利益合計	10,770	6,048
特別損失		
固定資産売却損	5 898	5 83
固定資産除却損	6 6,790	6 3,820
店舗閉鎖損失	65,118	7,060
減損損失	7 142,460	7 50,083
解約違約金	1,093	-
特別損失合計	216,362	61,048
税引前当期純利益	127,459	220,368
法人税、住民税及び事業税	98,690	118,530
法人税等調整額	92,022	13,901
法人税等合計	6,667	132,431
当期純利益	120,792	87,936

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			504,805	9.6		522,656	9.8
労務費			1,494,894	28.6		1,489,798	27.9
経費							
1. 地代家賃		1,273,500			1,312,464		
2. 消耗品費		367,553			336,224		
3. 減価償却費		322,945			367,615		
4. 水道光熱費		431,362			457,410		
5. その他		839,868	3,235,230	61.8	848,350	3,322,066	62.3
当期アミューズメント施設収入原価			5,234,931	100.0		5,334,521	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	148,656	158,993
当期変動額							
当期純利益						120,792	120,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	120,792	120,792
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	27,864	279,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,969	1,779,898	334	334	1,780,233
当期変動額					
当期純利益		120,792			120,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			307	307	307
当期変動額合計	-	120,792	307	307	120,484
当期末残高	23,969	1,900,691	26	26	1,900,717

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	27,864	279,786
当期変動額							
当期純利益						87,936	87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,936	87,936
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	60,072	367,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,969	1,900,691	26	26	1,900,717
当期変動額					
当期純利益		87,936			87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			498	498	498
当期変動額合計	-	87,936	498	498	87,438
当期末残高	23,969	1,988,627	471	471	1,988,155

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,459	220,368
減価償却費	363,633	435,512
減損損失	142,460	50,083
のれん償却額	10,364	7,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,185	5,261
長期貸付金等の地代家賃相殺額	21,658	16,967
受取利息及び受取配当金	2,500	2,172
支払利息	24,104	19,285
固定資産売却損益(は益)	2,781	573
固定資産除却損	6,790	3,820
賃貸借契約解約益	-	5,392
店舗閉鎖損失	65,118	7,060
解約違約金	1,093	-
資産除去債務戻入益	7,090	-
売上債権の増減額(は増加)	15,869	43,276
たな卸資産の増減額(は増加)	59,558	16,080
仕入債務の増減額(は減少)	40,773	28,021
未払金の増減額(は減少)	96,422	127,796
未払消費税等の増減額(は減少)	19,213	79,981
前受収益の増減額(は減少)	15,348	42,147
その他の資産の増減額(は増加)	4,577	16,238
その他の負債の増減額(は減少)	24,346	11,290
小計	691,600	737,926
利息及び配当金の受取額	269	179
利息の支払額	24,885	18,836
法人税等の支払額	116,863	78,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,120	640,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	40,110	-
有形固定資産の取得による支出	662,257	360,693
有形固定資産の売却による収入	6,764	1,551
無形固定資産の取得による支出	153,991	52,532
資産除去債務の履行による支出	9,908	26,417
投資有価証券の取得による支出	-	9,989
貸付けによる支出	400	100
貸付金の回収による収入	868	528
敷金の差入による支出	92,816	19,118
敷金の回収による収入	29,194	74,086
長期預り金の受入による収入	100	-
長期預り金の返還による支出	17,020	20,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,355	413,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	650,090	505,850
社債の償還による支出	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,090	225,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,324	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,606	550,281
現金及び現金同等物の期末残高	550,281	552,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

のれん

5年間の定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた9,354千円は、「投資有価証券」4,853千円、「その他」4,500千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,519千円は、「受取保険金」4,803千円、「その他」2,715千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	240,000千円	240,000千円
建物	188,360	133,750
土地	767,366	730,466
計	1,195,726	1,104,217

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	250,000千円	150,000千円
社債(1年内償還予定社債を含む)	30,000	10,000
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,197,046	828,641
計	1,477,046	988,641

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
流動資産		
売掛金	149千円	149千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
関係会社への売上高	18,896千円	1,656千円

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物への振替高	78,472千円	101,450千円
工具、器具及び備品への振替高	175,146	182,787
アミューズメント施設収入原価への振替高	272,395	510,568
販売費及び一般管理費への振替	1,648	19,357
その他	-	773
計	527,662	814,937

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
商品売上原価	404千円	6,900千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	3,680	656
計	3,680	656

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	898千円	83千円
計	898	83

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	- 千円	2,069千円
工具、器具及び備品	6,790	1,751
計	6,790	3,820

7 減損損失

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社は以下の資産について142,460千円の減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
群馬県	店舗	土地、建物他
北海道	店舗	建物他
山梨県	店舗	建物他
静岡県	店舗	建物他
東京都他	処分予定資産	建物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は建物93,284千円、構築物1,643千円、工具、器具及び備品19,054千円、土地26,534千円、のれん452千円、その他1,490千円であります。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社は以下の資産について50,083千円の減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
群馬県	店舗	建物他
北海道	店舗	建物他
神奈川県	店舗	建物他
長野県	店舗	建物他
山梨県他	処分予定資産等	建物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は建物39,821千円、構築物1,083千円、工具、器具及び備品9,179千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	20,709	2,050,191	-	2,070,900
合計	20,709	2,050,191	-	2,070,900

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加2,050,191株は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	303	29,997	-	30,300
合計	303	29,997	-	30,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加29,997株は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,070,900	-	-	2,070,900
合計	2,070,900	-	-	2,070,900

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30,300	-	-	30,300
合計	30,300	-	-	30,300

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	790,281千円	792,164千円
担保提供定期預金	240,000	240,000
現金及び現金同等物	550,281	552,164

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入や社債発行、増資)を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年6月30日)

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	790,281	790,281	-
(2) 売掛金	167,881		
貸倒引当金(1)	1,863		
	166,018	166,018	-
(3) 長期貸付金	94,871	94,871	-
(4) 延滞債権	65,967		
貸倒引当金(2)	55,857		
	10,110	10,110	-
(5) 敷金(3)	897,288	640,560	256,727
資産計	1,958,570	1,701,842	256,727
(1) 買掛金	155,949	155,949	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払金	217,934	217,934	-
(4) 未払法人税等	40,486	40,486	-
(5) 未払消費税等	13,426	13,426	-
(6) 社債(4)	30,000	29,841	158
(7) 長期借入金(4)	1,660,304	1,626,920	33,383
負債計	2,368,101	2,334,559	33,542

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) 社債及び長期借入金は、1年内償還(返済)予定の金額を含めております。

当事業年度（平成27年6月30日）

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	792,164	792,164	-
(2) 売掛金	211,158		
貸倒引当金（ 1 ）	2,027		
	209,131	209,131	-
(3) 長期貸付金	84,784	84,784	-
(4) 延滞債権	60,871		
貸倒引当金（ 2 ）	50,760		
	10,111	10,111	-
(5) 敷金（ 3 ）	847,711	641,391	206,320
資産計	1,943,902	1,737,582	206,320
(1) 買掛金	183,970	183,970	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 未払金	90,138	90,138	-
(4) 未払法人税等	81,444	81,444	-
(5) 未払消費税等	93,408	93,408	-
(6) 一年内償還予定社債	10,000	9,936	63
(7) 長期借入金（ 4 ）	1,554,454	1,525,851	28,602
負債計	2,163,416	2,134,750	28,665

- (1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
(3) 敷金は、将来返還されない金額を控除しております。
(4) 長期借入金は、1年内返済予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)延滞債権

延滞債権は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)一年内償還予定社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
預り敷金保証金(単位:千円)	234,551	217,001

上記については、預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (単位:千円)	1年超 2年以内 (単位:千円)	2年超 3年以内 (単位:千円)	3年超 4年以内 (単位:千円)	4年超 5年以内 (単位:千円)	5年超 (単位:千円)
現金及び預金	790,281	-	-	-	-	-
売掛金	167,881	-	-	-	-	-
長期貸付金	10,086	9,466	9,399	9,132	9,205	47,581

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (単位:千円)	1年超 2年以内 (単位:千円)	2年超 3年以内 (単位:千円)	3年超 4年以内 (単位:千円)	4年超 5年以内 (単位:千円)	5年超 (単位:千円)
現金及び預金	792,164	-	-	-	-	-
売掛金	211,158	-	-	-	-	-
長期貸付金	9,466	9,399	9,132	9,205	9,351	38,229

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (単位:千円)	1年超 2年以内 (単位:千円)	2年超 3年以内 (単位:千円)	3年超 4年以内 (単位:千円)	4年超 5年以内 (単位:千円)	5年超 (単位:千円)
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	468,728	398,262	325,992	207,315	128,564	131,443

当事業年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	451,222	378,952	260,275	181,524	129,888	152,593

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成26年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,853	4,812	40
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		4,853	4,812	40

当事業年度（平成27年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,108	14,802	694
合計		14,108	14,802	694

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
確定拠出年金への拠出額(単位：千円)	19,271	19,372

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,849千円	6,801千円
未払事業所税	6,645	6,143
商品評価損	143	2,265
貸倒引当金	19,839	17,325
未払賞与	-	1,470
未払法定福利費	-	196
資産除去債務	-	3,036
繰延税金資産の純額	30,478	37,239
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	102,162	94,540
減損損失	191,809	168,198
資産除去債務	73,064	61,036
電話加入権	3,984	3,610
その他	-	222
評価性引当額	232,481	213,205
繰延税金資産小計	138,539	114,404
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	31,577	27,883
その他	14	-
繰延税金負債小計	31,591	27,883
繰延税金資産の純額	106,947	86,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	1.6
住民税均等割等	29.4	17.1
評価性引当額の増減	67.6	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	5.3
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	0.6
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	60.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額は3,447千円及び繰延税金資産(固定)の金額は8,196千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,644千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年6月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.335～2.184%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	171,929 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,353
時の経過による調整額	3,114
資産除去債務の履行による減少額	9,908
その他の増減額(は減少)	16,023
期末残高	206,512

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成27年6月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.335～2.184%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	206,512 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,988
時の経過による調整額	3,483
資産除去債務の履行による減少額	26,417
その他の増減額(は減少)	8,809
期末残高	199,376

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)等を有しております。平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,649千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価 (単位：千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
624,140	4,955	619,185	827,478

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	建物設備工事	5,899千円
減少	減価償却費	10,855千円

3. 決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)等を有しております。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,434千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価 (単位：千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
619,185	10,923	608,262	809,076

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少	減価償却費	10,692千円
----	-------	----------

3. 決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

- (1) 店舗運営事業・・・「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。
- (2) 不動産事業・・・不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。
- (3) その他事業・・・購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務により収入を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	-	7,699,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	-	7,699,063
セグメント利益	461,761	107,897	36,709	606,369	336,273	270,095
その他の項目						
減価償却費	318,469	10,920	23,829	353,218	10,414	363,633
のれんの償却額	10,364	-	-	10,364	-	10,364

(注) 1. セグメント利益の調整額 336,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,172,980	414,087	375,893	7,962,961	-	7,962,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,172,980	414,087	375,893	7,962,961	-	7,962,961
セグメント利益又は損 失()	518,495	92,995	7,200	604,290	370,845	233,445
その他の項目						
減価償却費	366,724	10,692	42,055	419,473	16,039	435,512
のれんの償却額	7,699	-	-	7,699	-	7,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 370,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	142,460	-	-	142,460	-	142,460

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	50,083	-	-	50,083	-	50,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	10,364	-	-	10,364	-	10,364
当期末残高	29,237	-	-	29,237	-	29,237

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	7,699	-	-	7,699	-	7,699
当期末残高	23,941	-	-	23,941	-	23,941

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	プラザ商事㈱ (注4)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場 経営等	被所有 直接 14.02	店舗運営事 業の経営	店舗運営事 業の経営	17,816	売掛金	51
							店舗の取得 (注2)	46,666	-	-
その他の 関係会社	GAUDI㈱ (注4)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場 経営等	被所有 直接 14.24	店舗運営事 業の経営	店舗運営事 業の経営	1,080	売掛金	97

(注) 1. (注2)を除き、取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 店舗の取得に関する取引条件については、店舗設備の状況及び収益性を勘案し、交渉の上決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 上記の会社は、経営者が同一の企業グループであり、他に緊密な者又は同意している者の所有割合が9%あります。

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	プラザ商事(株) (注3)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場 経営等	被所有 直接 14.02	店舗運営事 業の経営	店舗運営事 業の経営	576	売掛金	51
その他の 関係会社	G A U D I(株) (注3)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場 経営等	被所有 直接 14.24	店舗運営事 業の経営	店舗運営事 業の経営	1,080	売掛金	97

- (注) 1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 上記の会社は、経営者が同一の企業グループであり、他に緊密な者又は同意している者の所有割合が9%あります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年 7月 1日 至平成26年 6月30日)		当事業年度 (自平成26年 7月 1日 至平成27年 6月30日)	
1株当たり純資産額	931円45銭	1株当たり純資産額	974円30銭
1株当たり当期純利益金額	59円19銭	1株当たり当期純利益金額	43円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,900,717	1,988,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,900,717	1,988,155
普通株式の自己株式数(株)	30,300	30,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	2,040,600	2,040,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年 7月 1日 至平成26年 6月30日)	当事業年度 (自平成26年 7月 1日 至平成27年 6月30日)
当期純利益(千円)	120,792	87,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,792	87,936
期中平均株式数(株)	2,040,600	2,040,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,680,497	221,589	129,714 (39,821)	2,772,372	1,799,947	180,329	972,424
構築物	87,667	482	1,083 (1,083)	87,066	72,513	4,220	14,552
工具、器具及び備品	1,587,752	218,094	189,992 (9,179)	1,615,854	1,317,607	197,008	298,247
土地	769,143	-	-	769,143	-	-	769,143
建設仮勘定	63,418	-	63,418	-	-	-	-
有形固定資産計	5,188,478	440,165	384,207 (50,083)	5,244,436	3,190,068	381,558	2,054,367
無形固定資産							
のれん	72,593	2,403	-	74,997	51,055	7,699	23,941
ソフトウェア	183,440	110,713	-	294,153	113,222	52,620	180,930
その他	70,600	6,015	66,600	10,015	2,999	1,333	7,015
無形固定資産計	326,633	119,132	66,600	379,166	167,278	61,652	211,887
長期前払費用	29,473 [20,106]	4,306	7,061 [2,118]	26,718 [17,988]	4,300	2,520	22,417 [17,988]
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗運営事業	新規出店	85,206千円
		店舗改装	135,178
工具、器具及び備品	店舗運営事業	新規出店	44,029
		店舗改装	166,661
ソフトウェア	その他事業	販売促進用ゲームアプリ	100,740

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	店舗運営事業	建物等への振替	63,418千円
その他	その他事業	販売促進用ゲームアプリへの振替	63,450

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 長期前払費用の[]内は内数で長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却資産とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成22年8月20日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.64	あり	平成27年8月20日
合計	-	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	150,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	468,728	451,222	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,191,576	1,103,232	0.92	平成28年~平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,910,304	1,704,454	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,952	260,275	181,524	129,888

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,033	-	-	5,261	53,772

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項」「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,935
預金	
当座預金	19,150
普通預金	480,078
定期預金	240,000
小計	739,228
合計	792,164

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	19,032
(株)NO.1	10,044
(有)シード・エンターテイメント	9,262
(株)フジタコーポレーション	8,226
大江戸温泉物語(株)	8,205
その他	156,386
合計	211,158

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
167,881	1,833,161	1,789,884	211,158	89.5	37.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
パソコン周辺機器他	54,695
店舗用消耗品及び什器	93,335
ダーツ・ビリヤード関連商品等	41,486
合計	189,517

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
食材、飲料	25,464
小計	25,464
貯蔵品	
店舗用消耗品	16,835
その他	186
小計	17,021
合計	42,486

敷金

相手先	金額(千円)
(株)西武プロパティーズ(注)1	90,118
大和リース(株)(注)2	47,560
(株)ECSアセットマネジメント(注)3	40,000
(株)陽栄ホールディング(注)4	38,160
(有)星河(注)5	27,909
その他	603,964
合計	847,711

- (注) 1. スペースクリエイイト自遊空間高田馬場BIGBOX店、新横浜駅前店
 2. スペースクリエイイト自遊空間熊本十禅寺店、堺山本町店、熊谷籠原店、黒崎店及び南千住店
 3. スペースクリエイイト自遊空間新京極よしもと店
 4. スペースクリエイイト自遊空間亀戸店
 5. スペースクリエイイト自遊空間五反田東口店

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)玉林園	25,944
サントリービバレッジサービス(株)	17,317
(株)テクノブラッド	11,913
(株)エイチ・アイ・シー	11,781
ミドリ安全(株)	11,373
その他	105,641
合計	183,970

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	150,000
合計	150,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	216,170
(株)三菱東京UFJ銀行	88,568
(株)商工組合中央金庫	60,204
(株)武蔵野銀行	47,724
(株)足利銀行	28,560
飯能信用金庫	9,996
合計	451,222

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	10,000
合計	10,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1)財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	375,660
(株)三菱東京UFJ銀行	204,293
(株)商工組合中央金庫	176,607
(株)武蔵野銀行	137,707
(株)足利銀行	121,460
飯能信用金庫	87,505
合計	1,103,232

預り敷金保証金

区分	金額(千円)
(株)ゲオ	22,000
(有)シード・エンターテイメント	16,200
(株)築森デザイン事務所	15,000
(株)アクトリアリティ	13,309
(株)マツモトキヨシ	11,880
その他	138,611
合計	217,001

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,990,197	3,918,900	6,019,427	7,962,961
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	80,101	64,251	206,095	220,368
四半期(当期) 純利益金額(千円)	37,766	20,162	91,677	87,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.51	9.88	44.93	43.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	18.51	8.63	35.05	1.83

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主に対し当社基準により、当社運営店舗の優待券等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第26期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年9月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第27期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日 関東財務局長に提出
（第27期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日 関東財務局長に提出
（第27期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年9月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月11日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。